

# 中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

## 運用報告書（全体版）

第181期（決算日 2025年11月4日）第183期（決算日 2026年1月5日）第185期（決算日 2026年3月4日）  
第182期（決算日 2025年12月4日）第184期（決算日 2026年2月4日）第186期（決算日 2026年4月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2026年4月6日に第186期の決算を行ないましたので、第181期から第186期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2031年10月3日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

<641456>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円		円		%	%	%	百万円
157期(2023年11月6日)	1,419		20		△ 2.8	—	98.2	11,300
158期(2023年12月4日)	1,366		20		△ 2.3	—	98.0	10,719
159期(2024年1月4日)	1,269		20		△ 5.6	—	97.6	9,733
160期(2024年2月5日)	1,186		15		△ 5.4	—	97.3	8,858
161期(2024年3月4日)	1,291		15		10.1	—	99.0	9,334
162期(2024年4月4日)	1,312		15		2.8	—	98.9	9,293
163期(2024年5月7日)	1,370		15		5.6	0.3	99.1	9,589
164期(2024年6月4日)	1,360		15		0.4	0.3	98.8	9,370
165期(2024年7月4日)	1,362		15		1.3	0.3	98.7	9,298
166期(2024年8月5日)	1,154		15		△14.2	0.4	98.3	7,808
167期(2024年9月4日)	1,150		15		1.0	0.3	98.3	7,715
168期(2024年10月4日)	1,404		15		23.4	0.3	99.1	9,346
169期(2024年11月5日)	1,377		15		△ 0.9	0.3	98.8	9,042
170期(2024年12月4日)	1,295		15		△ 4.9	0.3	98.7	8,372
171期(2025年1月6日)	1,279		15		△ 0.1	0.3	98.4	8,124
172期(2025年2月4日)	1,277		15		1.0	0.3	99.0	8,055
173期(2025年3月4日)	1,288		15		2.0	0.3	98.8	8,036
174期(2025年4月4日)	1,202		15		△ 5.5	0.4	98.5	7,398
175期(2025年5月7日)	1,170		15		△ 1.4	0.4	98.7	7,186
176期(2025年6月4日)	1,166		15		0.9	0.3	98.7	7,077
177期(2025年7月4日)	1,235		15		7.2	0.3	98.6	7,438
178期(2025年8月4日)	1,303		15		6.7	0.3	98.7	7,736
179期(2025年9月4日)	1,450		15		12.4	0.3	98.8	8,424
180期(2025年10月6日)	1,582		15		10.1	0.3	98.7	9,124
181期(2025年11月4日)	1,600		15		2.1	0.3	99.0	9,102
182期(2025年12月4日)	1,530		15		△ 3.4	0.3	98.8	8,467
183期(2026年1月5日)	1,634		15		7.8	0.3	98.8	8,871
184期(2026年2月4日)	1,698		15		4.8	0.3	98.9	9,050
185期(2026年3月4日)	1,687		15		0.2	0.3	98.9	8,943
186期(2026年4月6日)	1,608		15		△ 3.8	0.3	98.8	8,461

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第181期	(期 首) 2025年10月 6 日	円 1,582		% —	% 0.3		% 98.7
	10月末	1,621		2.5	0.6		99.2
	(期 末) 2025年11月 4 日	1,615		2.1	0.3		99.0
第182期	(期 首) 2025年11月 4 日	1,600		—	0.3		99.0
	11月末	1,560		△2.5	0.3		99.1
	(期 末) 2025年12月 4 日	1,545		△3.4	0.3		98.8
第183期	(期 首) 2025年12月 4 日	1,530		—	0.3		98.8
	12月末	1,624		6.1	0.3		98.6
	(期 末) 2026年 1 月 5 日	1,649		7.8	0.3		98.8
第184期	(期 首) 2026年 1 月 5 日	1,634		—	0.3		98.8
	1 月末	1,733		6.1	0.5		99.0
	(期 末) 2026年 2 月 4 日	1,713		4.8	0.3		98.9
第185期	(期 首) 2026年 2 月 4 日	1,698		—	0.3		98.9
	2 月末	1,745		2.8	0.3		99.0
	(期 末) 2026年 3 月 4 日	1,702		0.2	0.3		98.9
第186期	(期 首) 2026年 3 月 4 日	1,687		—	0.3		98.9
	3 月末	1,621		△3.9	0.3		99.0
	(期 末) 2026年 4 月 6 日	1,623		△3.8	0.3		98.8

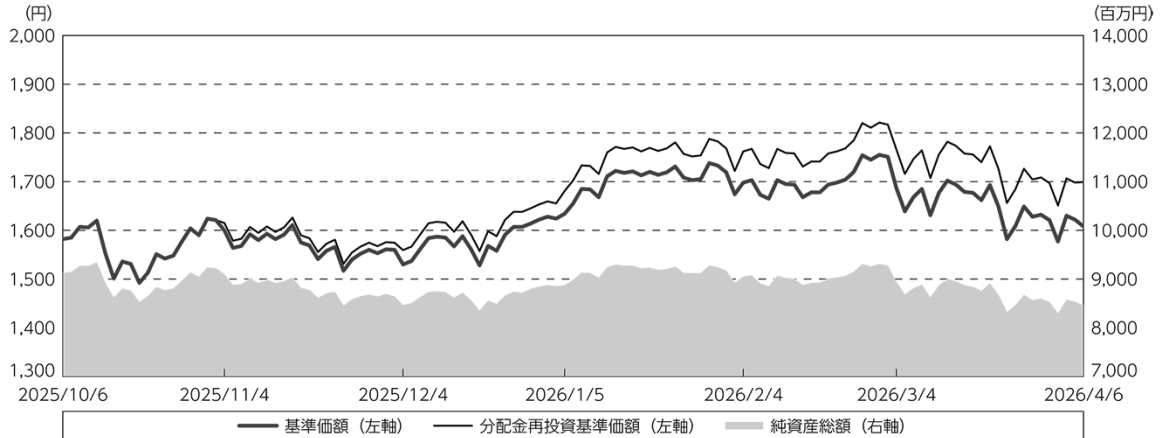
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年10月7日～2026年4月6日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第181期首：1,582円

第186期末：1,608円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：7.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## 〈値上がり要因〉

- ・米中通商協議について一定の進展がみられたこと。
- ・2025年12月の中央経済工作会議において、適度に緩和的な経済政策スタンスが確認されたこと。
- ・台湾において、A I (人工知能) 需要の増加を背景に、テクノロジー企業の強い業績期待に支えられたこと。

## 〈値下がり要因〉

- ・中東情勢を巡る地政学的な緊張が長期化するとの見方が広がったこと。
- ・中国当局が市場の過熱感を抑制する目的で信用取引に関連する最低保証金率を引き上げると発表したこと。
- ・金や銀といった貴金属価格が急落し、関連銘柄が下落したこと。

## 投資環境

## 〈中華圏株式市況〉

中華圏の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

中国市場は、期間の初めから2026年1月中旬にかけては、米中通商協議に一定の進展がみられるなど、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、テーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

香港市場は、活況なIPO（新規株式公開）市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇などが上昇要因となりました。一方で、上昇後の金属価格の急落や、AIの進展により既存のインターネットサービス関連銘柄に利益確定売り圧力が強まったほか、期間の終わりにかけては、中東情勢を巡る不透明感が続いたことで、リスク回避姿勢が優勢となったことなどから下落基調となりました。

台湾市場は、半導体関連をはじめとするテクノロジー企業の強い業績期待に支えられ、上昇基調が続きました。また、台湾の国内総生産（GDP）成長率見通しはAI需要を背景に大幅に上方修正されました。期間の終わりにかけては、高値警戒感による利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落しましたが、期間を通しては上昇しました。

## 〈中国A株市況〉

中国A株市場は、期間中において値動きが大きい展開となりました。

期間の初めから2025年10月にかけては、売買高が高水準で推移する中、米中関係の緊張緩和を示唆する動きが市場心理を下支えしました。トランプ米大統領と習近平国家主席による首脳会談を受け、中国が米国産大豆の購入再開に合意したほか、レアアース（希土類）の輸出継続方針が示されるなど、通商協議に一定の進展がみられたことなどから、株式市場は上昇基調となりました。その後、12月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の後退を背景に、世界的に株式市場が調整局面入りする中、中国株式市場も利益確定売りに押される展開となりました。

2026年1月前半にかけては、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まりました。これを受けて投資家心理が改善し、取引量の増加も相まって、中国株式市場は持ち直す動きとなりました。

一方、1月後半から期間の終わりにかけては、これまで高水準の出来高を伴って上昇してきたテーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

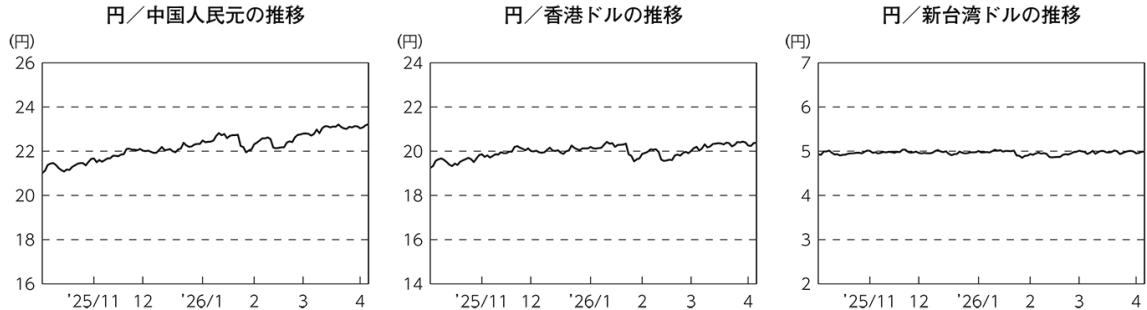
## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.45%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.82%近辺で期間末を迎えました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

## （チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らし、情報技術や金融セクターなどの保有を増やしました。

## （中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年11月にかけては、株価が堅調に推移していた銘柄の一部について利益確定を行なうとともに、相対的に割安感のある成長株や、今後の業績改善が見込まれる銘柄へと資金をシフトしました。

12月から2026年1月前半にかけては、政策支援や流動性環境の改善を背景に中国市場が反発する中、再び高い利益成長が期待される成長株を積み増しました。

1月後半から期間の終わりにかけては、中東情勢の緊迫化を受け、中国市場は世界市場とともに調整局面に入りました。原油供給への懸念からインフレ見通しが押し上げられたことで、市場心理は悪化しました。こう

した環境下、割高感の強まった成長株の保有を一部見直し、ポートフォリオの投資比率を中立化することで、ファンド全体の変動性の低下を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.929%	15 0.971%	15 0.910%	15 0.876%	15 0.881%	15 0.924%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,727	4,729	4,733	4,736	4,739	4,741

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

足もとでは、米国とイランの緊張を背景とする地政学的懸念が市場の大きな焦点となり、原油価格の上昇を通じたインフレ圧力が世界経済の需要を下押しするとの見方が強まりました。この影響を受け、中華圏の主要市場はいずれも調整局面を迎えました。

こうした環境下、中国では製造業の購買担当者景気指数（PMI）が再び50を上回るなど、景況感の持ち直しが確認されました。一方、小売売上高は引き続きプラス成長を維持しているものの、回復ペースはなお緩慢であり、消費者が引き続き慎重な支出姿勢を保っている状況がうかがえます。その一方で、インフラ投資は比較的堅調に推移しているとみられ、不動産セクターの低迷を補う主要な政策手段として、国有企業主導の建設投資や公共事業を通じて引き続き活用されていくとみられます。

香港も地政学的懸念などの高まりを背景に、投資家の姿勢は慎重となり、短期的な市場見通しは不透明感を強めました。もっとも、一部のセクターは予想外に底堅く、当月に公表された小売売上高は市場予想を上回る結果となり、内需を下支えました。一方で、2026年年初に見られた不動産市場の一時的な回復は持続せず、3月に発表された住宅ローン申請件数は前月比で減少しました。現在の中東情勢は数ヶ月ではなく数週間程度での収束を見込む見方も一部あり、悪化したセンチメント（心理）が早期に回復する可能性も残されています。

台湾も2026年年初来で大きく上昇していたため、短期的な利益確定売りが出やすい状況にあったとみられます。ただし、無差別的な売りが長引くようであれば、割安な投資機会を見出す好機になると考えています。A I インフラ投資は引き続き堅調とみており、今回の紛争が数週間程度にとどまれば、A I 関連支出が抑制される可能性は低いとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(中国A株マザーファンド)

今後を見据えると、中国株式市場の見通しは、引き続き慎重な姿勢が求められるものの、一定の改善余地も残されていると考えています。政策の追加的な実行状況や企業業績の修正に対する市場の反応は、当面大きい状態が続くとみられます。

2026年4月に年次・四半期決算シーズンを迎える中で、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や業績見通しが改めて注目される一方、投資資金が集中しているテーマ型の銘柄については、引き続き値動きが不安定となる可能性があります。また、不動産市場の安定化や取引動向については、引き続き注意深く見極める必要があるとみており、この分野において持続的な改善が確認されれば、株式市場における投資家心理の改善につながる可能性があります。

一方で、最大のリスク要因としては、中東情勢の長期化が挙げられます。エネルギー価格の高止まりが続いた場合、世界の中央銀行が金融引き締め姿勢を長期間維持する可能性があり、中国の成長株を中心にバリュ

エーション（株価評価）に下押し圧力がかかる局面も想定されます。

他方、地政学的な緊張が緩和された場合には、中国株式と世界株式との間にみられるバリュエーション格差が意識され、相対的な見直しが進む可能性も否定できません。

当ファンドでは、中国経済は、比較的豊富な石油備蓄や幅広い産業基盤を背景に、エネルギー供給制約やインフレ圧力に対して一定の耐性を有しているとみています。ただし、こうした強みが株式市場のパフォーマンスとしてどの程度顕在化するかについては、外部環境や政策動向を見極めながら、慎重に判断していく必要があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月7日～2026年4月6日)

項 目	第181期～第186期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(7)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	(0)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	9	0.563	
作成期間の平均基準価額は、1,650円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

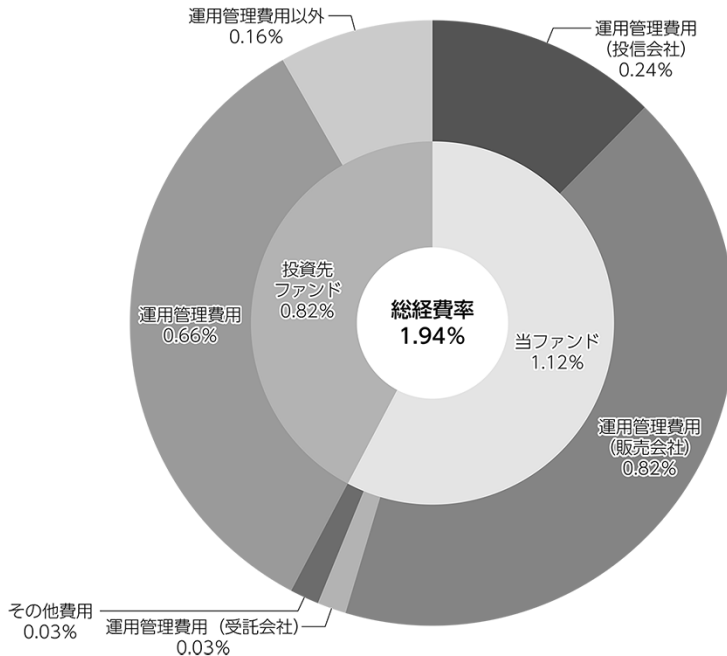
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月7日～2026年4月6日)

## 投資信託証券

銘 柄		第181期～第186期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 —	千円 —	千口 4,738,262	千円 725,262

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第181期～第186期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 908	千円 914

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月7日～2026年4月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月7日～2026年4月6日)

区 分	第181期～第186期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 725	百万円 725	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月7日～2026年4月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月6日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第180期末		第186期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		59,412,658		54,674,395	8,359,715	98.8
	合 計		59,412,658		54,674,395	8,359,715	98.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第180期末		第186期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
	マネー・アカウント・マザーファンド		42,240		41,332	41,683

(注) 親投資信託の2026年4月6日現在の受益権総口数は、439,035千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月6日現在)

項 目	第186期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,359,715	97.6
マネー・アカウント・マザーファンド	41,683	0.5
コール・ローン等、その他	164,096	1.9
投資信託財産総額	8,565,494	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末
	2025年11月4日現在	2025年12月4日現在	2026年1月5日現在	2026年2月4日現在	2026年3月4日現在	2026年4月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,222,162,086	8,622,931,681	8,997,155,726	9,160,066,777	9,060,499,237	8,565,494,590
コール・ローン等	63,785,356	55,695,148	89,759,744	67,755,921	72,703,096	65,680,860
投資信託受益証券(評価額)	9,009,956,133	8,365,333,284	8,764,650,510	8,951,221,856	8,847,044,555	8,359,715,148
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	42,489,509	42,506,405	41,613,074	41,629,607	41,654,406	41,683,339
未収入金	—	56,402,941	—	—	—	—
未収配当金	105,930,248	102,993,159	101,130,582	99,458,020	99,095,707	98,413,912
未収利息	840	744	1,816	1,373	1,473	1,331
(B) 負債	119,927,580	155,151,582	125,778,049	109,081,375	117,136,690	103,566,398
未払収益分配金	85,359,500	83,004,241	81,452,617	79,948,415	79,518,545	78,948,389
未払解約金	26,473,676	63,770,773	35,345,647	20,042,631	28,990,960	14,748,896
未払信託報酬	7,876,111	7,968,905	8,371,951	8,286,314	7,644,434	8,676,457
その他未払費用	218,293	407,663	607,834	804,015	982,751	1,192,656
(C) 純資産総額(A-B)	9,102,234,506	8,467,780,099	8,871,377,677	9,050,985,402	8,943,362,547	8,461,928,192
元本	56,906,333,898	55,336,161,175	54,301,745,121	53,298,943,342	53,012,363,512	52,632,259,439
次期繰越損益金	△47,804,099,392	△46,868,381,076	△45,430,367,444	△44,247,957,940	△44,069,000,965	△44,170,331,247
(D) 受益権総口数	56,906,333,898口	55,336,161,175口	54,301,745,121口	53,298,943,342口	53,012,363,512口	52,632,259,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,600円	1,530円	1,634円	1,698円	1,687円	1,608円

(注) 当ファンドの第181期首元本額は57,691,868,326円、第181～186期中追加設定元本額は1,970,891,257円、第181～186期中一部解約元本額は7,030,500,144円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第181期0.1600円、第182期0.1530円、第183期0.1634円、第184期0.1698円、第185期0.1687円、第186期0.1608円です。

(注) 2026年4月6日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は44,170,331,247円です。

## ○損益の状況

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	105,954,337	103,013,466	101,167,309	99,500,082	99,129,487	98,455,885
受取配当金	105,930,248	102,993,159	101,130,582	99,458,021	99,095,708	98,413,913
受取利息	24,089	20,307	36,727	42,061	33,779	41,972
(B) 有価証券売買損益	87,678,909	△ 395,952,490	547,342,835	328,331,475	△ 71,383,876	△ 427,120,573
売買益	91,702,990	3,951,059	554,272,059	337,976,523	1,337,328	2,366,081
売買損	△ 4,024,081	△ 399,903,549	△ 6,929,224	△ 9,645,048	△ 72,721,204	△ 429,486,654
(C) 信託報酬等	△ 8,094,404	△ 8,189,770	△ 8,603,987	△ 8,515,974	△ 7,856,304	△ 8,916,929
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	185,538,842	△ 301,128,794	639,906,157	419,315,583	19,889,307	△ 337,581,617
(E) 前期繰越損益金	△ 9,151,032,473	△ 8,774,952,694	△ 8,927,463,409	△ 8,148,270,646	△ 7,720,741,172	△ 7,668,023,627
(F) 追加信託差損益金	△38,753,246,261	△37,709,295,347	△37,061,357,575	△36,439,054,462	△36,288,630,555	△36,085,777,614
(配当等相当額)	( 24,916,294,816)	( 24,234,232,891)	( 23,793,838,155)	( 23,369,337,768)	( 23,254,690,786)	( 23,101,422,982)
(売買損益相当額)	(△63,669,541,077)	(△61,943,528,238)	(△60,855,195,730)	(△59,808,392,230)	(△59,543,321,341)	(△59,187,200,596)
(G) 計(D+E+F)	△47,718,739,892	△46,785,376,835	△45,348,914,827	△44,168,009,525	△43,989,482,420	△44,091,382,858
(H) 収益分配金	△ 85,359,500	△ 83,004,241	△ 81,452,617	△ 79,948,415	△ 79,518,545	△ 78,948,389
次期繰越損益金 (G+H)	△47,804,099,392	△46,868,381,076	△45,430,367,444	△44,247,957,940	△44,069,000,965	△44,170,331,247
追加信託差損益金	△38,753,246,261	△37,709,295,347	△37,061,357,575	△36,439,054,462	△36,288,630,555	△36,085,777,614
(配当等相当額)	( 24,916,294,824)	( 24,234,232,894)	( 23,793,838,173)	( 23,369,337,794)	( 23,254,690,802)	( 23,101,422,994)
(売買損益相当額)	(△63,669,541,085)	(△61,943,528,241)	(△60,855,195,748)	(△59,808,392,256)	(△59,543,321,357)	(△59,187,200,608)
分配準備積立金	1,986,365,769	1,939,126,031	1,909,537,668	1,877,912,762	1,869,042,497	1,853,408,750
繰越損益金	△11,037,218,900	△11,098,211,760	△10,278,547,537	△ 9,686,816,240	△ 9,649,412,907	△ 9,937,962,383

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月7日～2026年4月6日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	101,533,277円	94,832,497円	99,836,134円	97,531,440円	91,288,097円	89,556,683円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,916,294,824円	24,234,232,894円	23,793,838,173円	23,369,337,794円	23,254,690,802円	23,101,422,994円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,970,191,992円	1,927,297,775円	1,891,154,151円	1,860,329,737円	1,857,272,945円	1,842,800,456円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	26,988,020,093円	26,256,363,166円	25,784,828,458円	25,327,198,971円	25,203,251,844円	25,033,780,133円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,742円	4,744円	4,748円	4,751円	4,754円	4,756円
g. 分配金	85,359,500円	83,004,241円	81,452,617円	79,948,415円	79,518,545円	78,948,389円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年10月7日から2026年4月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2031年10月3日とするよう、2025年12月27日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第187期 (決算日 2025年11月4日) 第189期 (決算日 2026年1月5日) 第191期 (決算日 2026年3月4日)  
第188期 (決算日 2025年12月4日) 第190期 (決算日 2026年2月4日) 第192期 (決算日 2026年4月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2026年4月6日に第192期の決算を行ないましたので、第187期から第192期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

<440698>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純総 資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落 中率	(参考指数)	期騰 落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
163期(2023年11月6日)	1,440	30	△ 2.7	216.72	0.9	98.2	—	12,769
164期(2023年12月4日)	1,377	30	△ 2.3	208.40	△ 3.8	97.3	—	12,135
165期(2024年1月4日)	1,270	30	△ 5.6	198.67	△ 4.7	97.2	—	11,036
166期(2024年2月5日)	1,172	30	△ 5.4	187.28	△ 5.7	97.0	—	10,486
167期(2024年3月4日)	1,276	18	10.4	205.69	9.8	98.2	—	11,299
168期(2024年4月4日)	1,295	18	2.9	211.21	2.7	97.9	—	11,291
169期(2024年5月7日)	1,351	18	5.7	237.32	12.4	98.5	—	11,699
170期(2024年6月4日)	1,339	18	0.4	238.18	0.4	98.4	—	11,445
171期(2024年7月4日)	1,339	18	1.3	238.88	0.3	96.9	—	11,357
172期(2024年8月5日)	1,131	18	△14.2	203.16	△15.0	95.9	—	9,545
173期(2024年9月4日)	1,124	18	1.0	205.59	1.2	97.5	—	9,150
174期(2024年10月4日)	1,373	18	23.8	271.77	32.2	95.7	—	11,258
175期(2024年11月5日)	1,344	18	△ 0.8	258.95	△ 4.7	96.9	—	10,891
176期(2024年12月4日)	1,262	18	△ 4.8	243.52	△ 6.0	96.5	—	10,101
177期(2025年1月6日)	1,244	18	0.0	253.65	4.2	97.8	—	9,780
178期(2025年2月4日)	1,240	18	1.1	255.89	0.9	96.6	—	9,757
179期(2025年3月4日)	1,248	18	2.1	276.26	8.0	95.6	—	9,591
180期(2025年4月4日)	1,162	18	△ 5.4	271.91	△ 1.6	96.5	—	8,775
181期(2025年5月7日)	1,128	18	△ 1.4	263.66	△ 3.0	96.0	—	8,614
182期(2025年6月4日)	1,122	18	1.1	266.21	1.0	97.0	0.3	8,598
183期(2025年7月4日)	1,186	18	7.3	272.51	2.4	96.5	0.5	8,991
184期(2025年8月4日)	1,250	18	6.9	288.13	5.7	95.7	0.5	9,301
185期(2025年9月4日)	1,390	18	12.6	311.45	8.1	94.6	0.7	10,109
186期(2025年10月6日)	1,516	18	10.4	343.31	10.2	96.9	0.6	10,904
187期(2025年11月4日)	1,531	18	2.2	338.30	△ 1.5	95.5	0.6	10,852
188期(2025年12月4日)	1,462	18	△ 3.3	328.52	△ 2.9	97.4	—	10,079
189期(2026年1月5日)	1,560	18	7.9	336.91	2.6	97.1	—	10,621
190期(2026年2月4日)	1,620	18	5.0	331.55	△ 1.6	97.0	—	10,911
191期(2026年3月4日)	1,607	18	0.3	314.09	△ 5.3	96.2	0.3	10,767
192期(2026年4月6日)	1,529	18	△ 3.7	306.27	△ 2.5	97.2	0.4	10,266

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月6日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円 ベ ー ス) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第187期	(期 首) 2025年10月6日	円 1,516	% -	343.31	% -	% 96.9	% 0.6
	10月末	1,555	2.6	343.02	△0.1	94.4	0.6
	(期 末) 2025年11月4日	1,549	2.2	338.30	△1.5	95.5	0.6
第188期	(期 首) 2025年11月4日	1,531	-	338.30	-	95.5	0.6
	11月末	1,494	△2.4	333.04	△1.6	96.2	0.3
	(期 末) 2025年12月4日	1,480	△3.3	328.52	△2.9	97.4	-
第189期	(期 首) 2025年12月4日	1,462	-	328.52	-	97.4	-
	12月末	1,554	6.3	327.19	△0.4	96.0	-
	(期 末) 2026年1月5日	1,578	7.9	336.91	2.6	97.1	-
第190期	(期 首) 2026年1月5日	1,560	-	336.91	-	97.1	-
	1月末	1,657	6.2	343.37	1.9	97.2	-
	(期 末) 2026年2月4日	1,638	5.0	331.55	△1.6	97.0	-
第191期	(期 首) 2026年2月4日	1,620	-	331.55	-	97.0	-
	2月末	1,666	2.8	318.42	△4.0	96.8	0.3
	(期 末) 2026年3月4日	1,625	0.3	314.09	△5.3	96.2	0.3
第192期	(期 首) 2026年3月4日	1,607	-	314.09	-	96.2	0.3
	3月末	1,545	△3.9	304.10	△3.2	96.0	0.4
	(期 末) 2026年4月6日	1,547	△3.7	306.27	△2.5	97.2	0.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

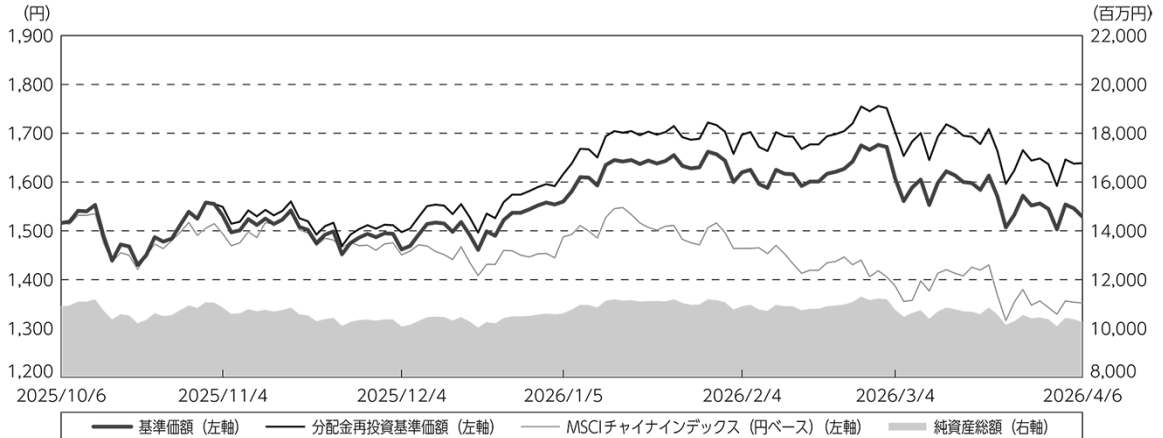
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年10月7日～2026年4月6日）

作成期間中の基準価額等の推移



第187期首：1,516円

第192期末：1,529円（既払分配金（税込み）：108円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2025年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中通商協議について一定の進展がみられたこと。
- ・2025年12月の中央経済工作会議において、適度に緩和的な経済政策スタンスが確認されたこと。
- ・台湾において、A I（人工知能）需要の増加を背景に、テクノロジー企業の強い業績期待に支えられたこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢を巡る地政学的な緊張が長期化するとの見方が広がったこと。
- ・中国当局が市場の過熱感を抑制する目的で信用取引に関連する最低保証金率を引き上げると発表したこと。
- ・金や銀といった貴金属価格が急落し、関連銘柄が下落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

中国市場は、期間の初めから2026年1月中旬にかけては、米中通商協議に一定の進展がみられるなど、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、テーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

香港市場は、活況なIPO（新規株式公開）市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇などが上昇要因となりました。一方で、上昇後の金属価格の急落や、AIの進展により既存のインターネットサービス関連銘柄に利益確定売り圧力が強まったほか、期間の終わりにかけては、中東情勢を巡る不透明感が続いたことで、リスク回避姿勢が優勢となったことなどから下落基調となりました。

台湾市場は、半導体関連をはじめとするテクノロジー企業の強い業績期待に支えられ、上昇基調が続きました。また、台湾の国内総生産（GDP）成長率見通しはAI需要を背景に大幅に上方修正されました。期間の終わりにかけては、高値警戒感による利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落しましたが、期間を通しては上昇しました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間中において値動きが大きい展開となりました。

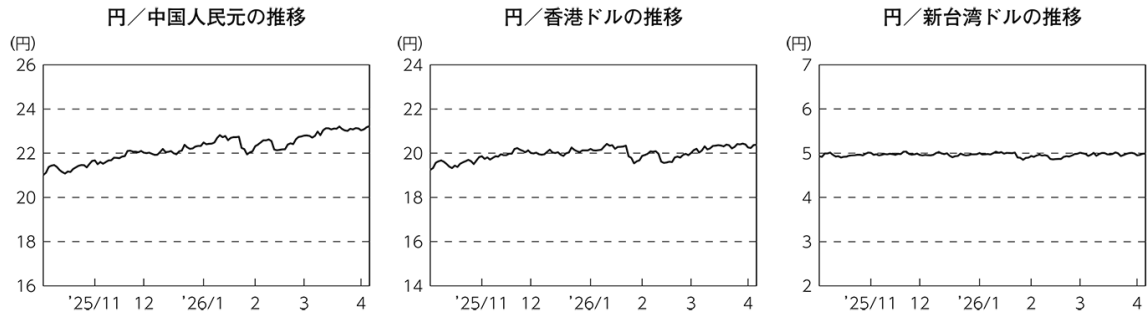
期間の初めから2025年10月にかけては、売買高が高水準で推移する中、米中関係の緊張緩和を示唆する動きが市場心理を下支えしました。トランプ米大統領と習近平国家主席による首脳会談を受け、中国が米国産大豆の購入再開に合意したほか、レアアース（希土類）の輸出継続方針が示されるなど、通商協議に一定の進展がみられたことなどから、株式市場は上昇基調となりました。その後、12月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の後退を背景に、世界的に株式市場が調整局面入りする中、中国株式市場も利益確定売りに押される展開となりました。

2026年1月前半にかけては、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まりました。これを受けて投資家心理が改善し、取引量の増加も相まって、中国株式市場は持ち直す動きとなりました。

一方、1月後半から期間の終わりにかけては、これまで高水準の出来高を伴って上昇してきたテーマ株を中心に利益確定売りが優勢となりました。加えて、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引における最低保証金率を引き上げると発表したことなどが上値を押さえました。さらに、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



### 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	50.1%
中国A株マザーファンド	49.4%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らし、情報技術や金融セクターなどの保有を増やしました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年11月にかけては、株価が堅調に推移していた銘柄の一部について利益確定を行なうとともに、相対的に割安感のある成長株や、今後の業績改善が見込まれる銘柄へと資金をシフトしました。

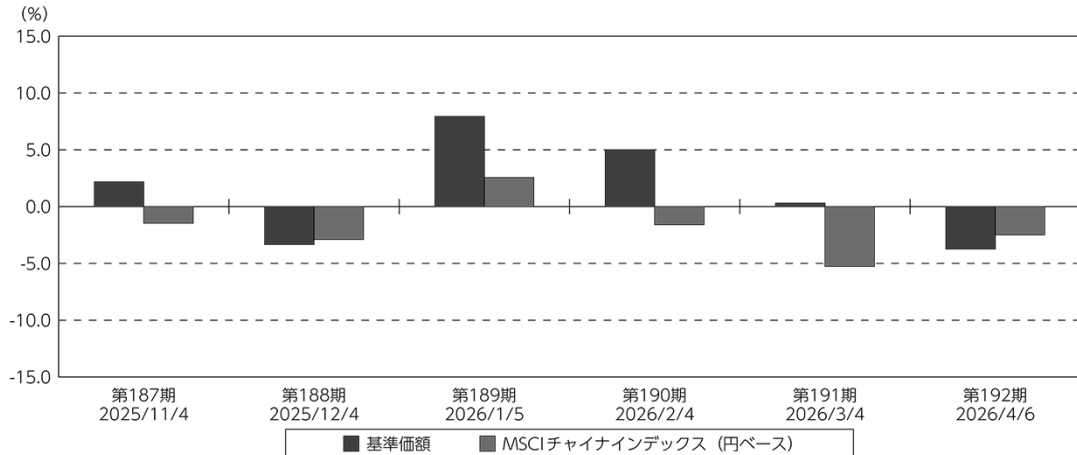
12月から2026年1月前半にかけては、政策支援や流動性環境の改善を背景に中国市場が反発する中、再び高い利益成長が期待される成長株を積み増しました。

1月後半から期間の終わりにかけては、中東情勢の緊迫化を受け、中国市場は世界市場とともに調整局面に入りました。原油供給への懸念からインフレ見通しが押し上げられたことで、市場心理は悪化しました。こうした環境下、割高感の強まった成長株の保有を一部見直し、ポートフォリオの投資比率を中立化することで、ファンド全体の変動性の低下を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
当期分配金	18	18	18	18	18	18
（対基準価額比率）	1.162%	1.216%	1.141%	1.099%	1.108%	1.164%
当期の収益	0	0	0	18	5	0
当期の収益以外	17	17	17	—	12	17
翌期繰越分配対象額	2,876	2,858	2,841	2,883	2,870	2,852

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。  
 (注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

### （チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

足もとでは、米国とイランの緊張を背景とする地政学的懸念が市場の大きな焦点となり、原油価格の上昇を通じたインフレ圧力が世界経済の需要を下押しするとの見方が強まりました。この影響を受け、中華圏の主要市場はいずれも調整局面を迎えました。

こうした環境下、中国では製造業の購買担当者景気指数（PMI）が再び50を上回るなど、景況感の持ち直しが確認されました。一方、小売売上高は引き続きプラス成長を維持しているものの、回復ペースはなお緩慢であり、消費者が引き続き慎重な支出姿勢を保っている状況がうかがえます。その一方で、インフラ投資は比較的堅調に推移しているとみられ、不動産セクターの低迷を補う主要な政策手段として、国有企業主導の建設投資や公共事業を通じて引き続き活用されていくとみられます。

香港も地政学的懸念などの高まりを背景に、投資家の姿勢は慎重となり、短期的な市場見通しは不透明感を強めました。もっとも、一部のセクターは予想外に底堅く、当月に公表された小売売上高は市場予想を上回る結果となり、内需を下支えしました。一方で、2026年年初に見られた不動産市場の一時的な回復は持続せず、3月に発表された住宅ローン申請件数は前月比で減少しました。現在の中東情勢は数ヵ月ではなく数週間程度での収束を見込む見方も一部あり、悪化したセンチメント（心理）が早期に回復する可能性も残されています。

台湾も2026年年初来で大きく上昇していたため、短期的な利益確定売りが出やすい状況にあったとみられます。ただし、無差別的な売りが長引くようであれば、割安な投資機会を見出す好機になると考えています。AIインフラ投資は引き続き堅調とみており、今回の紛争が数週間程度にとどまれば、AI関連支出が抑制される可能性は低いとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （中国A株マザーファンド）

今後を見据えると、中国株式市場の見通しは、引き続き慎重な姿勢が求められるものの、一定の改善余地も残されていると考えています。政策の追加的な実行状況や企業業績の修正に対する市場の反応は、当面大きい状態が続くとみられます。

2026年4月に年次・四半期決算シーズンを迎える中で、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や業績見通しが改めて注目される一方、投資資金が集中しているテーマ型の銘柄については、引き続き値動きが不安定となる可能性があります。また、不動産市場の安定化や取引動向については、引き続き注意深く見極める必要があるとみており、この分野において持続的な改善が確認されれば、株式市場における投資家心理の改善につながる可能性があります。

一方で、最大のリスク要因としては、中東情勢の長期化が挙げられます。エネルギー価格の高止まりが続いた場合、世界の中央銀行が金融引き締め姿勢を長期間維持する可能性があり、中国の成長株を中心にバリュエーション（株価評価）に下押し圧力がかかる局面も想定されます。

他方、地政学的な緊張が緩和された場合には、中国株式と世界株式との間にみられるバリュエーション格差が意識され、相対的な見直しが進む可能性も否定できません。

当ファンドでは、中国経済は、比較的豊富な石油備蓄や幅広い産業基盤を背景に、エネルギー供給制約やインフレ圧力に対して一定の耐性を有しているとみています。ただし、こうした強みが株式市場のパフォーマンスとしてどの程度顕在化するかについては、外部環境や政策動向を見極めながら、慎重に判断していく必要があると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年10月7日～2026年4月6日）

項 目	第187期～第192期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 5 )	( 0.285 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( - )	( - )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.044 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.239	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.237 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.002 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.111	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.110 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	1	0.085	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.078 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0 )	( 0.005 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.764	
作成期間の平均基準価額は、1,578円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月7日～2026年4月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第187期～第192期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 20,854	千円 92,019	千口 170,702	千円 724,111
中国A株マザーファンド	—	—	124,818	863,436

○株式売買比率

（2025年10月7日～2026年4月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第187期～第192期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,697,651千円	21,840,582千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,155,956千円	9,183,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年10月7日～2026年4月6日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第186期末		第192期末	
	口	数	口	数
		千口		千口
チャイナランド株式マザーファンド	1,331,155		1,181,308	千円
中国A株マザーファンド	830,090		705,271	5,145,781
				5,070,481

(注) 各親投資信託の2026年4月6日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 1,181,308千口 ・中国A株マザーファンド 1,246,602千口

○投資信託財産の構成

(2026年4月6日現在)

項 目	第192期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	5,145,781	49.5
中国A株マザーファンド	5,070,481	48.8
コール・ローン等、その他	178,787	1.7
投資信託財産総額	10,395,049	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,222,054千円）の投資信託財産総額（5,296,734千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,941,901千円）の投資信託財産総額（8,978,333千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円、1香港ドル=20.38円、1新台湾ドル=4.9925円、1中国人民元=23.2211円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
	2025年11月4日現在	2025年12月4日現在	2026年1月5日現在	2026年2月4日現在	2026年3月4日現在	2026年4月6日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>11,021,013,324</b>	<b>10,276,534,036</b>	<b>10,750,857,688</b>	<b>11,039,862,904</b>	<b>10,894,653,438</b>	<b>10,395,049,499</b>
コール・ローン等	54,403,066	27,370,553	179,232,820	59,875,838	59,725,753	28,154,123
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	5,485,049,237	5,030,433,206	5,304,085,144	5,506,426,990	5,351,728,024	5,145,781,137
中国A株マザーファンド(評価額)	5,315,152,904	4,997,745,716	5,267,536,102	5,352,096,670	5,361,617,840	5,070,481,610
未収入金	166,407,400	220,984,199	—	121,462,197	121,580,611	150,632,059
未収利息	717	362	3,622	1,209	1,210	570
<b>(B) 負債</b>	<b>168,040,164</b>	<b>197,291,259</b>	<b>129,476,549</b>	<b>128,252,905</b>	<b>127,260,562</b>	<b>128,262,772</b>
未払収益分配金	127,586,118	124,132,124	122,565,503	121,257,276	120,608,675	120,861,377
未払解約金	34,105,792	66,652,092	—	—	—	—
未払信託報酬	5,664,772	5,719,998	6,014,315	5,990,701	5,548,152	6,309,826
その他未払費用	683,482	787,045	896,731	1,004,928	1,103,735	1,091,569
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>10,852,973,160</b>	<b>10,079,242,777</b>	<b>10,621,381,139</b>	<b>10,911,609,999</b>	<b>10,767,392,876</b>	<b>10,266,786,727</b>
元本	70,881,177,041	68,962,291,583	68,091,946,530	67,365,153,733	67,004,819,974	67,145,209,803
次期繰越損益金	△60,028,203,881	△58,883,048,806	△57,470,565,391	△56,453,543,734	△56,237,427,098	△56,878,423,076
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>70,881,177,041口</b>	<b>68,962,291,583口</b>	<b>68,091,946,530口</b>	<b>67,365,153,733口</b>	<b>67,004,819,974口</b>	<b>67,145,209,803口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	1,531円	1,462円	1,560円	1,620円	1,607円	1,529円

(注) 当ファンドの第187期首元本額は71,910,157,458円、第187～192期中追加設定元本額は1,582,850,624円、第187～192期中一部解約元本額は6,347,798,279円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第187期0.1531円、第188期0.1462円、第189期0.1560円、第190期0.1620円、第191期0.1607円、第192期0.1529円です。

(注) 2026年4月6日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は56,878,423,076円です。

○損益の状況

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	24,367	23,176	31,819	36,525	42,160	34,229
受取利息	24,367	23,176	31,819	36,525	42,160	34,229
(B) 有価証券売買損益	238,133,284	△ 350,035,348	797,903,070	528,832,638	40,214,599	△ 395,311,709
売買益	241,647,005	5,289,688	801,482,821	535,899,974	42,653,980	2,720,106
売買損	△ 3,513,721	△ 355,325,036	△ 3,579,751	△ 7,067,336	△ 2,439,381	△ 398,031,815
(C) 信託報酬等	△ 5,786,034	△ 5,842,436	△ 6,143,057	△ 6,118,936	△ 5,666,917	△ 6,316,146
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	232,371,617	△ 355,854,608	791,791,832	522,750,227	34,589,842	△ 401,593,626
(E) 前期繰越損益金	△ 810,129,217	△ 565,012,089	△ 909,211,197	△ 119,942,829	279,659,067	192,614,101
(F) 追加信託差損益金	△59,322,860,163	△57,838,049,985	△57,230,580,523	△56,735,093,856	△56,431,067,332	△56,548,582,174
(配当等相当額)	( 20,512,261,653)	( 19,836,833,188)	( 19,466,056,853)	( 19,141,511,669)	( 19,039,740,234)	( 19,081,376,053)
(売買損益相当額)	(△79,835,121,816)	(△77,674,883,173)	(△76,696,637,376)	(△75,876,605,525)	(△75,470,807,566)	(△75,629,958,227)
(G) 計(D+E+F)	△59,900,617,763	△58,758,916,682	△57,347,999,888	△56,332,286,458	△56,116,818,423	△56,757,561,699
(H) 収益分配金	△ 127,586,118	△ 124,132,124	△ 122,565,503	△ 121,257,276	△ 120,608,675	△ 120,861,377
次期繰越損益金(G+H)	△60,028,203,881	△58,883,048,806	△57,470,565,391	△56,453,543,734	△56,237,427,098	△56,878,423,076
追加信託差損益金	△59,446,306,901	△57,960,018,331	△57,348,631,083	△56,735,093,856	△56,431,067,332	△56,548,582,174
(配当等相当額)	( 20,388,823,725)	( 19,714,875,626)	( 19,348,017,185)	( 19,141,561,130)	( 19,039,741,584)	( 19,081,433,688)
(売買損益相当額)	(△79,835,130,626)	(△77,674,893,957)	(△76,696,648,268)	(△75,876,654,986)	(△75,470,808,916)	(△75,630,015,862)
分配準備積立金	-	-	-	281,550,122	193,640,234	71,861,856
繰越損益金	△ 581,896,980	△ 923,030,475	△ 121,934,308	-	-	△ 401,702,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年10月7日～2026年4月6日の期間に当ファンドが負担した費用は25,978,604円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月7日～2026年4月6日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月7日～ 2025年11月4日	2025年11月5日～ 2025年12月4日	2025年12月5日～ 2026年1月5日	2026年1月6日～ 2026年2月4日	2026年2月5日～ 2026年3月4日	2026年3月5日～ 2026年4月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,139,380円	2,163,778円	4,514,943円	8,465,787円	584,564円	109,132円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	394,341,611円	34,005,278円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,512,270,463円	19,836,843,972円	19,466,067,745円	19,141,561,130円	19,039,741,584円	19,081,433,688円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	279,659,067円	192,614,101円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,516,409,843円	19,839,007,750円	19,470,582,688円	19,544,368,528円	19,353,990,493円	19,274,156,921円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,894円	2,876円	2,859円	2,901円	2,888円	2,870円
g. 分配金	127,586,118円	124,132,124円	122,565,503円	121,257,276円	120,608,675円	120,861,377円
h. 分配金(1万円当たり)	18円	18円	18円	18円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
1 万口当たり分配金（税込み）	18円	18円	18円	18円	18円	18円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年10月7日から2026年4月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第30条の2）
- 当ファンドについて、公告の方法を定めるため、日本経済新聞に掲載する旨を規定すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の3）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナランド株式マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2026年4月6日）  
（2025年4月5日～2026年4月6日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436550>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4	—	5,671
20期(2025年4月4日)	29,743	11.9	271.91	28.7	96.8	—	4,387
21期(2026年4月6日)	43,560	46.5	306.27	12.6	96.5	0.8	5,145

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2026年4月6日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年4月4日	円	%		%	%	%	
	29,743	—	271.91	—	96.8	—	
4月末	27,896	△6.2	254.86	△6.3	92.7	—	
5月末	30,790	3.5	268.49	△1.3	96.4	0.5	
6月末	32,650	9.8	275.43	1.3	95.0	1.0	
7月末	35,613	19.7	299.39	10.1	97.4	1.0	
8月末	35,760	20.2	302.74	11.3	91.1	1.4	
9月末	38,646	29.9	334.14	22.9	93.4	1.3	
10月末	41,101	38.2	343.02	26.2	93.7	1.3	
11月末	40,482	36.1	333.04	22.5	96.3	0.7	
12月末	41,078	38.1	327.19	20.3	96.2	—	
2026年1月末	44,513	49.7	343.37	26.3	97.2	—	
2月末	45,520	53.0	318.42	17.1	96.6	0.5	
3月末	43,058	44.8	304.10	11.8	93.9	0.8	
(期末) 2026年4月6日	円	%		%	%	%	
	43,560	46.5	306.27	12.6	96.5	0.8	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年4月5日～2026年4月6日）

基準価額の推移

期間の初め29,743円の基準価額は、期間末に43,560円となり、騰落率は+46.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

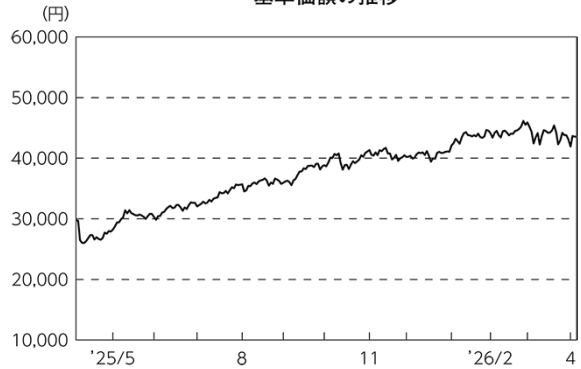
<値上がり要因>

- ・2025年5月以降、米中関係を巡る通商協議において、一定の前向きな動きがみられたとの見方が広がり、市場の過度な警戒感が後退したことから、投資家心理が改善したこと。
- ・価格競争の是正を目的とした政府の対応方針に関する議論が進展していることが意識され、企業の収益環境改善への期待が高まったこと。
- ・2025年12月に開催された中央経済工作会議において、景気下支えを重視した経済政策スタンスが維持されることが確認され、財政・金融両面からの政策支援継続への期待が市場を支えたこと。
- ・香港市場では、中国本土からの投資資金流入が意識されたほか、IPO（新規株式公開）市場の活発な動きが株式市場の下支えとなったこと。
- ・台湾市場では、AI（人工知能）関連分野への需要拡大を背景に、テクノロジー企業の業績に対する期待が高まったことに加え、関連製品の輸出動向が堅調であるとの見方が広がり、経済の底堅さが評価されたこと。

<値下がり要因>

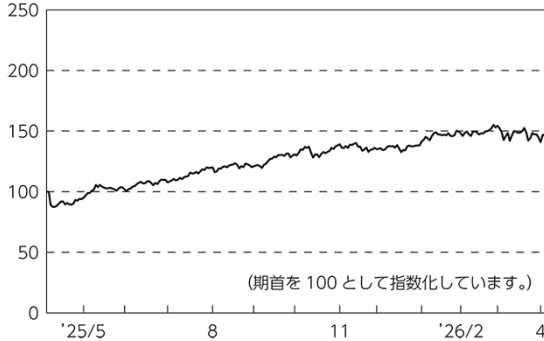
- ・2025年4月に、米国が通商政策の見直しに関する方針を示したことを受けて、世界経済の先行き不透明感が意識され、景気減速に対する懸念が市場心理の重しとなったこと。
- ・中東情勢を巡る地政学的リスクが長期化する可能性が意識され、世界的にリスク回避姿勢が強まる場面がみられたこと。
- ・中国市場では、市場動向を踏まえた金融・取引面での規制強化が意識され、株価上昇局面において慎重な見方が強まったこと。
- ・金や銀などの貴金属価格が調整局面を迎えたことを背景に、関連銘柄において利益確定売りが進み、市場全体の上値を抑える場面がみられたこと。

基準価額の推移

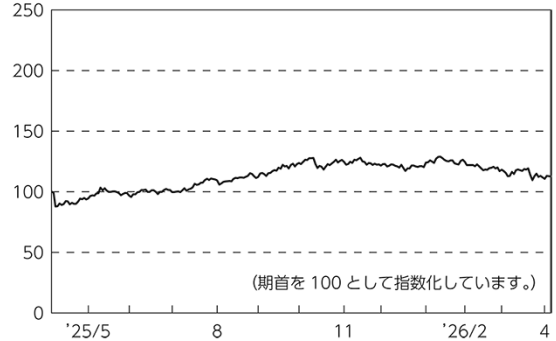


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/04/04	2026/02/26	2025/04/09	2026/04/06
29,743円	46,147円	26,026円	43,560円

基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間中は変動が大きかったものの、期間の初めと比べて上昇しました。

中国市場では、米国のトランプ大統領が世界各国に対して相互関税の導入を発表したことを受けて、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落して始まりました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。その後も、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米半導体大手による中国向け半導体供給を巡る制限強化が報じられたことを背景に、中国の国産半導体関連銘柄などが上昇し、市場は堅調に推移しました。2026年1月中旬にかけては、米中関係の緊張緩和を示唆する動きがみられたことや、中央経済工作会議において、内需拡大を重視する経済政策スタンスが確認され、財政・金融両面での政策支援継続への期待が高まったことなどから上昇しました。その後、期間の終わりにかけては、中国当局が市場の過熱を抑制する目的で、信用取引規制の強化が意識されたことなどが上値を押さえたほか、中東情勢を巡る地政学的緊張が長期化するとの見方も重なり、市場は再び弱含む展開となりましたが、期間を通しては上昇しました。

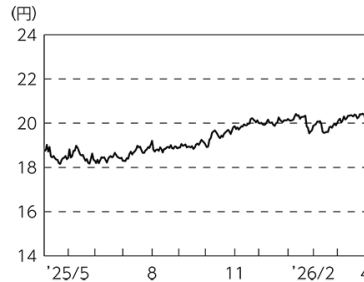
香港市場では、中国同様に米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受けて、下落して始まったものの、その後は米中貿易摩擦が緩和するとの見方などを背景に上昇しました。活況なIPO市場、米中貿易摩擦の緩和のほか、金価格などの商品市況の上昇なども支援材料となりました。一方、金属価格の調整局面や、AI関連技術の進展を背景に既存のインターネットサービス関連銘柄において利益確定売りが強まったことに加え、期間の終わりにかけては中東情勢を巡る不透明感が続いたことから、投資家のリスク回避姿勢が意識され、市場は下落基調となりましたが、期間を通しては上昇しました。

台湾市場では、貿易政策を巡る不確実性が意識される局面があったものの、AIを中心としたテクノロジー分野が堅調に推移し、米国においてもハイテク株指数が底堅く推移したことなどが支援材料となり、上昇しました。また、AI関連需要の拡大を背景に、台湾の国内総生産（GDP）成長率見通しが上方修正されたことも市場心理の改善につながりました。期間の終わりにかけては、高値警戒感からの利益確定売りや、中東情勢の悪化などを背景に下落しましたが、期間を通しては上昇しました。

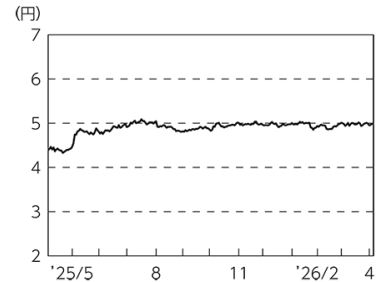
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、金融や一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らした一方、素材や情報技術セクターなどの保有を増やしました。

## ○今後の運用方針

足もとでは、米国とイランを巡る情勢を背景とした地政学的な不確実性が高まり、市場の大きな焦点となっています。これに伴ない、原油価格が上昇基調となり、インフレ圧力を通じて世界経済の需要を下押しする可能性が意識されました。このような環境下で、中華圏の主要株式市場は総じて調整局面を迎える展開となりました。

中国については、政府が製造業およびA I サプライチェーン（供給網）の高度化に引き続き注力している点を、中長期的な競争力強化および生産性向上につながる取り組みとして評価しています。今後1年の見通しでは、米中関係の動向が引き続き市場の重要な焦点となると考えられ、両国間の対話姿勢に改善の兆しがみられる場合には、市場心理の安定につながる可能性があるかとみています。

香港市場では、地政学的懸念の高まりを背景に投資家のリスク選好姿勢が慎重となり、短期的な市場見直しについては不透明感が意識されています。一方で、一部セクターは相対的に底堅さを示しており、足もとで公表された小売売上高が市場予想を上回ったことは、内需の下支え要因として評価されました。また、昨年以降続いているIPO市場の活発な動きについても、引き続き株式市場の支援材料となる可能性があるかとみており、A I やニューエコノミー関連分野を中心とした上場動向が2026年後半にかけて注目されます。

台湾市場では、2026年初来の株価上昇を受けて、短期的には利益確定売りが出やすい局面にあると考えられます。ただし、調整局面が続く場合には、バリュエーション（株価評価）面から投資機会が意識される可能性もあります。A I インフラ投資については引き続き底堅い需要が見込まれており、地政学的リスクの影響が限定的な範囲にとどまる場合には、A I 関連支出が大きく抑制される可能性は低いとみています。バリュエーション水準は引き続き高水準にありますが、高い成長率が維持される限りにおいては、相対的に積極的な投資スタンスを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月5日～2026年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	162	0.425	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(160)	(0.419)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.006)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	108	0.283	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(108)	(0.283)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	54	0.141	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
（ 保 管 費 用 ）	( 53 )	(0.139)	
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.002)	
合 計	324	0.849	
期中の平均基準価額は、38,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月5日～2026年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 102	千アメリカドル 1,108
	香港	43,169 ( 155)	千香港ドル 132,454 (△ 5)	50,257	千香港ドル 152,142
	台湾	13,580 ( 676)	千新台幣ドル 464,440 ( 682)	15,585 ( 37)	千新台幣ドル 564,596 ( 320)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 139,200	千香港ドル 5,659	口 84,900	千香港ドル 3,122

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年4月5日～2026年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,700,057千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,775,262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月5日～2026年4月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月5日～2026年4月6日）

---

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年4月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	55	—	—	—
PDD HOLDINGS INC-ADR	47	—	—	—
小計	102	—	—	—
	銘柄数<比率>	2	—	<-%>
(香港)			千香港ドル	
ATA GROUP LTD	1,184	898	7,736	157,665
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	963	817	9,681	197,307
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	318	318	2,561	52,203
ASMT LTD	401	—	—	—
BAIDU INC-CLASS A	153	326	3,552	72,396
BYD CO LTD-H	105	225	2,337	47,643
C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	—	1,380	1,802	36,730
CANSINO BIOLOGICS INC-H	352	900	2,973	60,601
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,410	9,080	7,672	156,367
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	1,480	1,330	3,487	71,070
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	2,370	5,925	120,751
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,025	600	1,723	35,118
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,850	1,630	8,101	165,100
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	4,100	—	—	—
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	5,950	4,850	6,950	141,642
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	770	1,210	4,351	88,676
GDS HOLDINGS LTD-CL A	498	696	2,750	56,057
GF SECURITIES CO LTD-H	—	418	603	12,301
GUMING HOLDINGS LTD	—	500	1,435	29,245
H WORLD GROUP LTD	—	1,062	4,322	88,089
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	360	1,416	28,877
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	125	176	6,969	142,040
JD.COM INC - CL A	151	—	—	—
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTIC	—	56	373	7,606
KE HOLDINGS INC-CL A	483	—	—	—
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	2,800	300	252	5,141
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	4,210	—	—	—
MEITUAN-CLASS B	549	61	489	9,976
MIDEA GROUP CO LTD	551	445	3,746	76,361
NANSHAN ALUMINIUM INTERNATIO	—	541	2,834	57,774
NETEASE INC	192	30	524	10,687
PETROCHINA CO LTD-H	3,540	4,900	5,277	107,551
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,505	1,125	6,772	138,023
TENCENT HOLDINGS LTD	451	408	19,959	406,771
TRIP.COM GROUP LTD	94	31	1,230	25,075
WEICHAJ POWER CO LTD-H	—	540	1,571	32,025
WUXI APPTTEC CO LTD-H	172	185	2,310	47,091
XIAOMI CORP-CLASS B	746	—	—	—
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	583	—	—	—
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	555	—	—	—
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	760	2,320	8,194	166,998



○投資信託財産の構成

(2026年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,965,419	93.7
投資証券	40,591	0.8
コール・ローン等、その他	290,724	5.5
投資信託財産総額	5,296,734	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,222,054千円）の投資信託財産総額（5,296,734千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.77円、1香港ドル=20.38円、1新台幣ドル=4.9925円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,375,603,497
コール・ローン等	286,687,828
株式(評価額)	4,965,419,348
投資証券(評価額)	40,591,335
未収入金	78,868,930
未収配当金	4,034,542
未収利息	1,514
(B) 負債	229,858,041
未払金	79,225,982
未払解約金	150,632,059
(C) 純資産総額(A-B)	5,145,745,456
元本	1,181,308,801
次期繰越損益金	3,964,436,655
(D) 受益権総口数	1,181,308,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,560円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,475,069,358円、期中追加設定元本額は57,839,403円、期中一部解約元本額は351,599,960円です。

(注) 2026年4月6日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 1,181,308,801円

(注) 1口当たり純資産額は4.3560円です。

○損益の状況 (2025年4月5日～2026年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,629,971
受取配当金	107,426,525
受取利息	203,446
(B) 有価証券売買損益	1,757,791,135
売買益	2,317,998,250
売買損	△ 560,207,115
(C) 保管費用等	△ 7,148,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,858,272,154
(E) 前期繰越損益金	2,912,294,093
(F) 追加信託差損益金	136,134,250
(G) 解約差損益金	△ 942,263,842
(H) 計(D+E+F+G)	3,964,436,655
次期繰越損益金(H)	3,964,436,655

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年4月5日から2026年4月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
  - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。（第15条の2）
  - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第50条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（附表、第8条、第25条の2）

# 中国A株マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2025年9月22日）  
（2024年9月25日～2025年9月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。  
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。  
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436429>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率					
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7	—	10,308
20期(2024年9月24日)	37,782	△18.4	217.83	△7.2	98.1	—	6,983
21期(2025年9月22日)	63,491	68.0	291.33	33.7	98.5	—	9,272

(注) 参考指数は、設定時を100として2025年9月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2024年9月24日	37,782	—	217.83	—	98.1
9月末	42,852	13.4	253.87	16.5	97.3
10月末	48,344	28.0	249.55	14.6	98.6
11月末	46,242	22.4	253.10	16.2	97.8
12月末	48,253	27.7	259.27	19.0	98.3
2025年1月末	46,135	22.1	247.31	13.5	97.0
2月末	48,130	27.4	252.66	16.0	95.9
3月末	46,321	22.6	253.75	16.5	97.9
4月末	41,933	11.0	249.45	14.5	97.0
5月末	43,005	13.8	254.66	16.9	97.1
6月末	45,346	20.0	262.07	20.3	98.3
7月末	51,239	35.6	271.88	24.8	97.0
8月末	59,143	56.5	293.54	34.8	98.5
(期末) 2025年9月22日	63,491	68.0	291.33	33.7	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年9月25日～2025年9月22日）

基準価額の推移

期間の初め37,782円の基準価額は、期間末に63,491円となり、騰落率は+68.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

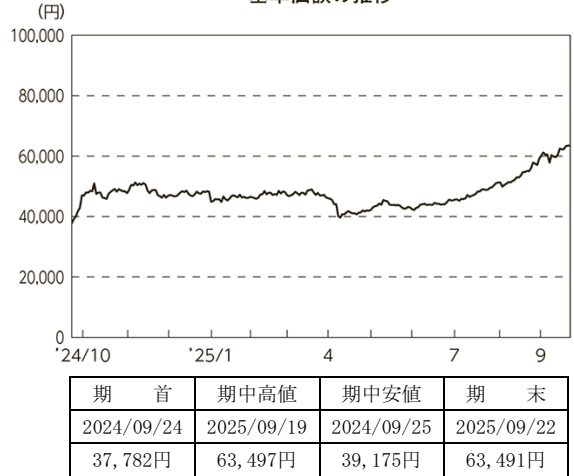
<値上がり要因>

- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表し、デフレからの好転が期待されたことから投資家の注目が急速に集まったこと。
- ・2025年5月以降、米中通商協議に一定の進展が見られ、投資家心理が改善したこと。
- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・過当競争是正を目的とした「反内巻政策」の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・2024年9月に中国政府が金融・財政刺激策を発表した後、急激に株価が上昇したことから利益確定に押されたこと。
- ・2025年初めにトランプ米国大統領の関税引き上げ動向に注目が集まる中、不確実性を背景に機関投資家からのリバランスとみられる売りが出たこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



参考指数（指数化）の推移



（中国 A 株市況）

中国 A 株市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年10月上旬にかけては、中国政府が金融・財政刺激策を発表し、大きく上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）は政策金利を引き下げたほか、既存の住宅ローン金利の引き下げに加え、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうための政策ツールを創設しました。これらの政策により、中国政府が経済成長を促進し、デフレから好転させることに軸足を移したと考えられたことから、投資家心理が改善しました。その後は政策期待と利益確定売り圧力などにより一進一退の展開となりましたが、2025年に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念や機関投資家によるリバランスなども重しとなり下落して始まりました。

3月にかけては、中国の新興 AI 企業が開発した生成 AI モデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されるなど、反発基調となりましたが、4月に入ると米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に広まり、大幅に下落しました。世界市場の混乱は主要な株式市場、商品市場、債券市場に波及したものの、米国政府が90日間の相互関税の停止を決定したことなどから下げ止まりました。

その後は、中国人民銀行が追加の利下げを実施したことに加え、米中通商協議において一定の進展が見られ緊張が緩和したこと、過当競争是正を目的とした「反内巻政策」の具体的内容が徐々に明らかになりつつある中、投資家心理が改善し、期間末にかけて上昇基調となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから、2024年11月にかけては中国株式市場が中国政府の政策転換を受けて急上昇したことから金融、景気敏感株、テクノロジー・メディア・通信関連銘柄などが上昇した中、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な銘柄から金融などの出遅れた銘柄へと一部シフトしました。

12月から2025年4月にかけては、大幅な上昇後の利益確定売りが出るなど、調整局面に入り、4月にはトランプ米国大統領が報復関税を発表したことで大幅に下落した中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が優れ、かつバリュエーション（株価評価）が妥当な銘柄に対して、逆張りの投資を試みました。

5月から期間末にかけては、中国株式市場は再び強気相場となり、2024年10月以来の高値を更新した中、強気相場に追随するため、ディフェンシブな銘柄からAI関連のテクノロジー関連や景気敏感株に一部シフトしました。

## ○今後の運用方針

今後数年間の株式市場の上昇には引き続き期待していますが、短期的に調整が入る可能性には留意が必要とみています。経済のファンダメンタルズの改善、政策支援、豊富な流動性に加え、革新的産業の影響力の拡大が、引き続き市場の成長を牽引すると考えています。

短期的な株価変動の大きさには注意が必要とみられ、調整リスクはあるものの、中国市場の長期的な見通しは依然として有望とみています。AI、カーボン・ニュートラル、革新的医薬品などの新興産業における継続的なイノベーションと成長、さらに政府による経済改革と発展への取り組みが、多様な投資機会を提供すると期待しています。中国経済が変革と高度化を続けていく中で、中国株式市場は有望なセクターや企業に資本を供給するという点で、ますます重要な役割を果たすことになると考えています。他方で、中国上場企業の2025年第2四半期の業績は、第1四半期から改善傾向にあり、目立った回復は見られないものの、利益率は底打ちの兆候が見られ、今後数四半期にわたって徐々に改善していくと予想しています。

AI関連銘柄が急伸したことを踏まえ、これらの銘柄の利益確定を一部行ない、割安なバリュエーションで出遅れている銘柄へとシフトする可能性があります。第2四半期の業績を踏まえると、カーボン・ニュートラル関連銘柄は、バリュエーションが魅力的と考えています。また、市場の調整局面において、太陽光発電や風力発電の出遅れ銘柄に対して、逆張り投資を検討しています。ただし、AIインフラ関連銘柄については、AI関連の成長ストーリーがまだ道半ばであり、他のセクターと比べて利益成長率が高いことから、引き続き高めの投資比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2024年9月25日～2025年9月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	258 (258)	0.546 (0.546)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	79 ( 79 )	0.167 (0.167)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	73 ( 73 ) ( 0 )	0.156 (0.155) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	410	0.869	
期中の平均基準価額は、47,245円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 49,450	千香港ドル 83,982	百株 44,150	千香港ドル 58,651
	中国	219,814 ( 2,249)	千中国人民元 664,623 ( -)	281,860	千中国人民元 775,138

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月25日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,585,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,549,456千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	8,000	—	—	—	素材	
CMOC GROUP LTD-H	6,000	5,400	6,744	128,686	素材	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	6,000	—	—	—	エネルギー	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	—	5,000	5,385	102,745	金融サービス	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	—	4,000	4,584	87,462	半導体・半導体製造装置	
GF SECURITIES CO LTD-H	—	4,000	7,452	142,184	金融サービス	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	8,000	—	—	—	公益事業	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,400	6,084	116,090	保険	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	—	2,200	5,944	113,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,200	8,370	159,699	半導体・半導体製造装置	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	—	2,500	6,925	132,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	—	1,500	5,352	102,116	素材	
GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOGY-H	—	5,000	6,065	115,720	資本財	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	1,100	6,776	129,286	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	28,000	33,300	69,682	1,329,540
	銘柄 数 < 比 率 >		4	11	—	<14.3%>
(中国)			千中国人民元			
ANHUI HELI CO LTD-A	2,000	—	—	—	資本財	
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	967	—	—	—	資本財	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	11,000	7,000	7,182	149,538	銀行	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	3,000	4,600	7,088	147,593	銀行	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	200	6,110	127,218	ソフトウェア・サービス	
BEIJING HYPERSTRONG TECHNO-A	—	250	5,050	105,147	資本財	
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	—	42	5,666	117,990	半導体・半導体製造装置	
CHINA MERCHANTS BANK-A	3,600	2,200	9,020	187,808	銀行	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	4,000	—	—	—	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	3,000	1,200	4,186	87,174	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	1,800	—	—	—	保険	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	300	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHIPENG JILONG GOLD MINING-A	—	2,500	6,900	143,666	素材	
DALIAN BAIAO CHEMICALS CO -A	—	2,500	6,732	140,179	素材	
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	2,400	—	—	—	金融サービス	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	—	1,400	9,254	192,680	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	—	250	4,630	96,402	半導体・半導体製造装置	
GREAT MICROWAVE TECHNOLOGY-A	—	900	6,255	130,237	半導体・半導体製造装置	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	—	1,800	10,080	209,878	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU HONGHUA DIGITAL T-A	521	—	—	—	資本財	
HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	500	160	3,775	78,607	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	3,500	2,500	5,072	105,616	銀行	
IRAY TECHNOLOGY CO LTD-A	300	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	2,000	1,350	9,402	195,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JCET GROUP CO LTD-A	2,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	750	7,016	146,087	資本財	
JIANGSU YANGNGONG CHEMICAL -A	—	450	3,203	66,692	素材	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	40	25	3,669	76,412	食品・飲料・タバコ	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	1,015	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	2,000	—	—	—	素材
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	1,200	—	—	—	資本財
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	770	—	—	—	資本財
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	1,800	—	—	—	資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,216	1,206	6,649	138,443	保険
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RAYTRON TECHNOLOGY CO LTD-A	—	800	6,539	136,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SBT ULTRASONIC TECHNOLOGY -A	—	400	3,461	72,066	資本財
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	—	4,000	5,124	106,688	銀行
SHENZHEN UNITED WINNERS LA-A	—	1,600	4,240	88,282	資本財
SHANGHAI NEWTOUCH SOFTWARE-A	—	1,800	4,008	83,464	ソフトウェア・サービス
SHANGHAI AIKO SOLAR ENERGY-A	—	3,000	4,647	96,756	半導体・半導体製造装置
SOLAX POWER NETWORK TECHNO-A	—	650	5,001	104,129	資本財
SUNZHOU NOVONSEN MICROELEC-A	—	120	2,178	45,348	半導体・半導体製造装置
TONGWEI CO LTD-A	—	3,400	7,422	154,539	半導体・半導体製造装置
WUXI APPTTEC CO LTD-A	—	1,150	12,506	260,396	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WUXI NCE POWER CO LTD-A	2,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WUXI TAELINK OPTOELECTRONI-A	—	250	3,850	80,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	800	—	—	—	素材
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A SHS-A	2,500	—	—	—	素材
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	—	120	4,776	99,442	半導体・半導体製造装置
YUTONG BUS CO LTD-A	3,300	—	—	—	資本財
ZHEJIANG MEDICINE CO LTD-A	3,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHEJIANG JUHUA CO-A	2,000	—	—	—	素材
ZHEJIANG RONGTAI ELECTRIC -A	—	400	4,263	88,773	資本財
ZHEJIANG CFMOTO POWER CO L-A	—	220	5,927	123,408	耐久消費財・アパレル
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	8,500	4,500	11,259	234,427	素材
ALL WINNER TECHNOLOGY CO L-A	—	970	4,728	98,458	半導体・半導体製造装置
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	—	800	4,614	96,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	7,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BYD CO LTD-A	320	—	—	—	自動車・自動車部品
HUNAN GOLD CORP LTD-A	3,600	—	—	—	素材
CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	—	900	4,615	96,094	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	700	300	11,054	230,173	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	3,300	—	—	—	金融サービス
EOPOTLINK TECHNOLOGY INC L-A	—	380	13,300	276,923	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EVERPROX TECHNOLOGIES CO L-A	—	350	4,480	93,279	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	—	2,000	9,000	187,391	メディア・娯楽
GUANGZHOU RUOYUCHEN TECH C-A	—	980	4,272	88,965	生活必需品流通・小売り
HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	—	1,800	7,426	154,635	資本財
HANGZHOU ZHONGHENG ELECTRI-A	—	1,500	4,587	95,507	資本財
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	—	600	5,004	104,189	素材
KINGNET NETWORK CO LTD-A	6,000	4,000	10,720	223,204	メディア・娯楽
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,800	1,400	7,757	161,519	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MESNAC CO LTD -A	5,000	—	—	—	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,000	550	4,089	85,143	耐久消費財・アパレル
MUYUAN FOODS CO LTD-A	1,200	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	—	480	5,718	119,061	ソフトウェア・サービス
STIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	800	—	—	—	資本財
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	300	280	5,475	114,016	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円		
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	—	700	5,210	108,495	資本財	
SHENZHEN AMPRON TECHNOLOGY-A	—	280	4,788	99,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,400	600	8,232	171,400	資本財	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	800	—	—	—	素材	
VICTORY GIANT TECHNOLOGY -A	1,200	120	3,816	79,459	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WEICHAI POWER CO LTD-A	3,300	—	—	—	資本財	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	1,500	—	—	—	素材	
WEICHAI HEAVY MACHINERY CO-A	—	680	2,205	45,915	資本財	
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	—	600	4,383	91,272	ソフトウェア・サービス	
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	12,000	—	—	—	資本財	
YANTAI CHINA PET FOODS CO-A	—	800	4,350	90,580	食品・飲料・タバコ	
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	5,000	—	—	—	素材	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	600	390	16,438	342,270	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEJIANG WEIXING INDUSTRI-A	3,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CRYSTAL-OPTECH -A	2,000	2,400	6,518	135,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	137,350	77,553	374,935	7,806,646	
	銘柄 数 < 比 率 >	54	60	—	< 84.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	165,350	110,853	—	9,136,186	
	銘柄 数 < 比 率 >	58	71	—	< 98.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,136,186	% 97.9
コール・ローン等、その他	197,078	2.1
投資信託財産総額	9,333,264	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,304,906千円）の投資信託財産総額（9,333,264千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=19.08円、1中国人民元=20.8213円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,333,264,512	
コール・ローン等	89,175,007	
株式(評価額)	9,136,186,392	
未収入金	106,964,197	
未収配当金	938,541	
未収利息	375	
(B) 負債	61,141,910	
未払解約金	61,141,910	
(C) 純資産総額(A-B)	9,272,122,602	
元本	1,460,372,523	
次期繰越損益金	7,811,750,079	
(D) 受益権総口数	1,460,372,523口	
1万口当たり基準価額(C/D)	63,491円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,848,483,132円、期中追加設定元本額は54,266,135円、期中一部解約元本額は442,376,744円です。

(注) 2025年9月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	865,830,384円
・中国A株ファンド	338,698,645円
・中国A株ファンド2	255,843,494円

(注) 1口当たり純資産額は6,3491円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年9月25日から2025年9月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
  - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。（第14条の2）
  - ③法定運用報告書の交付は行なわれない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第49条）

○損益の状況（2024年9月25日～2025年9月22日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	124,786,155	
受取配当金	123,743,988	
受取利息	1,042,167	
(B) 有価証券売買損益	4,099,707,411	
売買益	4,912,208,009	
売買損	△ 812,500,598	
(C) 保管費用等	△ 11,969,676	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,212,523,890	
(E) 前期繰越損益金	5,135,417,449	
(F) 追加信託差損益金	209,688,367	
(G) 解約差損益金	△1,745,879,627	
(H) 計(D+E+F+G)	7,811,750,079	
次期繰越損益金(H)	7,811,750,079	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）  
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
12期(2021年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0		61.8	437
16期(2025年10月14日)	10,057		0.3		60.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年10月15日	円		%		%
	10,023		—		61.8
10月末	10,024		0.0		123.6
11月末	10,025		0.0		123.6
12月末	10,026		0.0		62.0
2025年1月末	10,027		0.0		124.0
2月末	10,030		0.1		62.1
3月末	10,033		0.1		63.0
4月末	10,037		0.1		125.4
5月末	10,040		0.2		61.9
6月末	10,044		0.2		61.7
7月末	10,047		0.2		122.4
8月末	10,051		0.3		61.1
9月末	10,055		0.3		60.2
(期 末) 2025年10月14日	10,057		0.3		60.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

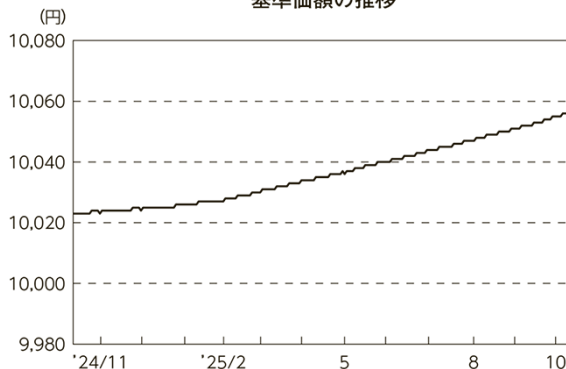
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,329,265	— (1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	
合 計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債 (2年)	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

## ○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B)	負債			162,885
	未払解約金			162,885
(C)	純資産総額(A-B)			431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D)	受益権総口数			428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアREITオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マネーブルファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルCOC債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

## ○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
  - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com/)」に変更いたしました。(第47条)